

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	70	施策名	内部事務等の適正かつ効率的な執行				上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	政策経営部区長室総務課					関係課	政策経営部経理課 監査委員会事務局		収入役室 区議会事務局		
施策の概要	対象の施策	区民 法人 区議会議員 区職員など	施策の目標	21世紀ビジョンの目標の実現に向け、区政を支える基盤を整備するため、区内部事務を適正かつ効率的に執行する。							
	成果目標の当面	より適正かつ効率的に事務を執行する。									
国・都・区境（社会情勢、民意見等）	施策を取り巻く環境（社会情勢、民意見等）	厳しい財政状況が続く中、区民の区政に対するまなざしも厳しい。特に、区内部事務については、区民サービスへ直接結びつかないこともあり、より透明かつ効率的な事務執行が求められている。									
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：				
	事業費	489,507	494,235		501,276						
	(内) 投資的経費等				319						
	(内) 委託費	53,707	50,605		58,059						
	職員数(人) (常勤   非常勤)	67.14   3.00	62.74   2.00	61.97   3.00							
	人件費	612,134	576,694		570,118						
	総事業費( + )	1,101,641	1,070,929		1,071,394						
	(財源) 国・都等からの支出金	0	0		0						
	総事業費伸び率		2.8		0.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	55.6	53.8		53.2						人件費 / 総事業費、単位%
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度					平成16年度
	契約件数				件	1,315	1,379	1,425			
	検査件数				件	374	392	399			
	印刷枚数(A3版換算)				枚	6,635,380	6,467,834	5,656,680			
	支払件数				件	68,726	71,098	74,579			
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			「十分に実現している」「一部実現している」 協働[委託]・個別外部監査・監査委員事務局一般管理 委託[業務量の50%以上に相当] ・特別区自治体総合賠償責任保険分担金 ・文書交換業務・会計事務・公共料金支払基金運営 委託[業務量の50%未満に相当]・文書管理事務・杉並区議会の運営 その他・訴訟等事務							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
落札率 工事・委託は、3,000万円以上、物品は、1,000万円以上の契約を対象とした。	86.03	87.46	84.81	%	
庁内印刷と外注印刷の比率(=外注印刷件数÷登録印刷件数) 印刷件数は、登録印刷物を対象としている。	54.30	58.08	58.96	%	
職員一人あたり超過勤務時間数(=超過勤務時間数÷職員数) 夜間、休日給に係る超過勤務時間数は含んでいない。	6.26	7.03	7.78	時間	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	個別外部監査 文書管理事務
	費用対効果の高い事務事業	文書交換業務
	見直すべき事務事業	交際費、香典等支出事務 物品出納事務
新規事業		
施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>落札率: 大きな変動もなく85～87%前後で推移しており、約10～15%の落差金が生じている。</li> <li>庁内印刷と外注印刷の比率: 登録印刷物のうち外注印刷が約半数以上占めており、若干増加する傾向も見受けられるが、比率に大きな変動はない。</li> <li>職員一人あたり超過勤務時間数: 過去3年間増加傾向にあり、平成17年度は平成15年に比べ24%増加した。</li> </ul>
	標当面の達成成果目	各事務の事業経費は、大きな変動がなくほぼ横ばい傾向にある。パソコンの最大限の活用や日常的な事務事業の効率化に取り組むなど、事務事業のスリム化を推し進める。
	政策への貢献度	内部事務は、区における事務全般に対して、効率化と透明性を確保・推進するためのものであり、区政を支える財政基盤に貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
協働等見込み	事務内容によっては協働に馴染まない事業もあるが、今後さらに委託など協働化が進んでいくものと思われる。
施策のあり方	内部事務は、区民サービスに直結するものではなく、区民にとってはわかりづらい事務であるため、効率性とともに透明性に努めていくことが重要である。事務の縮小・廃止、改善を図るとともに情報の公開をして実施してきたが、今後もより一層推進していく必要がある。
二次評価	内部事務は、区政全般の業務の土台となる事務であり、正確な執行とともに、常に、改善による効率化が図られなければならない。また、直接区民サービスを提供するものではないだけに、透明性の確保と事業担当者の目的意識的な改善努力が求められる。そうした視点から、これまでの成果の安住せず、引き続きの改善努力が求められる。



## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	政策経営部経理課						関係課	政策経営部営繕課				
施策の概要	対象の	区民・職員・組織	施策の目標	区有財産の効果的な運用と多様化する区民利用の利便性を高める								
	成果目標	公共施設の建設及び本庁舎を含む各施設の利用目的に沿った機能性や安全性を高めると共に年次修繕計画に基づき施設保全を行い長寿命化とランニングコストの縮減を図る。公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図る。整備された庁有車両を提供すると共に使用者の利便性を高めるために予約システムを調整する。また、環境への配慮から22年度末までに低公害車導入100%を目指し計画的に導入する。										
国・都の動き、区民意見等)	現在の社会情勢は、景気回復基調にあるが低成長経済、少子高齢化の社会が継続されており、区政を取り巻く環境は厳しい状況にある。このような状況の中で区政に寄せられる区民の声はハード面よりもソフト面でのきめ細かな質の高い行政サービスを求めている。区民の声を踏まえ、区の施策も現有施設の用途見直しなど現在の行政需要を見極めながら、区有財産の有効活用を図る方向にある。そのため多様化する区民需要に応えるべく利便性や機能を付加した施設を低コストで維持・運営を行う必要がある。また、高度成長期に多数建設された公共施設が順次耐用年数を迎えるにあたって、財政負担を平準化させるため計画的な修繕計画の策定及び施設の長寿命化や有効活用、ランニングコストの削減に向けた取組みが求められている。											
指標・施策コスト(単位千円)			平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:			
	事業費		4,367,893		1,950,059		2,193,778					
	(内)投資的経費等		60,044		686,516		939,467					
	(内)委託費		423,992		988,046		985,431					
	職員数(人)(常勤 非常勤)		55.73	7.83	52.96	11.01	61.02	11.22				
	人件費		522,839		513,645		585,267					
	総事業費(+)		4,890,732		2,463,704		2,779,045					
	(財源)国・都等からの支出金		4,249		9,640		6,369					
	総事業費伸び率				49.6		12.8				当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率		10.7		20.8		21.1				人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名		算式			単位	平成15年度	平成16年度			平成17年度	
	庁舎等建物延床面積					m <sup>2</sup>	42,087	41,284	41,284			
	土地・建物管理件数					件	36	32	32			
	区有車両保有台数					台	86	93	103			
	建設・修繕等起工件数					件	212	264	289			
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		庁舎等維持管理:建物管理委託(事業者への建物管理及び設備保守業務委託) 財産価格審議会(民間専門団体及び企業の代表者、区議会議員が委員として参加) 普通財産維持管理(区有地の管理及び建物警備を民間事業者に委託) 区有物件火災共済分担金(特別区火災共済に加入し、保険金支払いは区、共済金の給付は企業と責任分担している。) 公共用地取得(土地の鑑定・評価及び取得用地の管理を民間企業に委託) 土地開発公社(用地取得の事業資金は金融機から借り入れ、区が債務保証する。) 車両の運行管理及び維持管理(専用車等の運転管理業務を民間事業者に委託) 交通安全対策(職員向け安全に関する講習会・研修会を民間事業者に委託) 施設建設及び修繕事業(施設の設計、工事監理の一部を民間事業者に委託)									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
低公害車保有割合(低公害車数/保有台数)	30	52	65	%	100
区有施設建物延床面積(計画保全対象施設)	262,238	263,900	264,337	m <sup>2</sup>	265,171
施設計画保全対象施設数	291	294	299	施設	

施策の総合評価	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	車両の運行及び維持管理(実計) 施設建設及び修繕事業(行革)
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		
施策の総合評価	指標の変化	15年度に賃借ビル1棟を返却した後、ここ1~2年管理施設延床面積に変動はない。土地の取得・処分が少なく、管理する土地・建物は横ばいである。区内外の公共事業用地の調査・取得折衝は横ばい状態にある。環境への配慮から庁有車を計画的に順次低公害車に切り替え導入している。また、運転登録者の更新時講習会出席の義務付け、参加体験型運転研修会の参加者増により安全運転に対する自覚を高めことにより交通事故が減少してきている。各施設の耐用年数を迎え工事が必要な施設については年次計画で順次修繕しているが老朽化が進み対応が追いつかない状況にある。	
	標当の達成状況	施設建設においては、設計審査会を設置して工事費の縮減に取り組んでた。また、本庁舎を含む各施設の老朽化にともない年次計画を策定し優先度を決め修繕することにより不要不急の工事をなくし、緊急工事に対して迅速かつ的確に対応することができた。講習会・研修会を通じて運転登録者の安全に対する自覚を高めた。また、低公害車の割合は全車両の65%に達している。区有財産(土地)の有効活用として1ヵ所民間企業に賃貸している。	
	政策への貢献度	区有地1ヵ所を有料駐車場用地として賃貸し歳入を図っている。	

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
協働等見込み	全体9事業のうち庁舎維持管理、区有物件火災共済分担金、土地開発公社、交通安全対策にあっては、協働等は実現しているが、他3事業については、一部実現しているが、まだまだ委託の実現余地があると思われるので、順次できるところから計画的に委託する。
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化にともない、施設保全計画情報管理システムを活用し、年次修繕計画で計画的な修繕工事、改築計画を進める。</li> <li>・行政財産の本来目的に沿った適切な維持管理を進めるため、更なる執行体制の見直しや維持管理経費の節減を進める。</li> <li>・事業計画のない未利用地の売却を促進する。</li> </ul>
一次評価	この間、行政財産の計画的な修繕・改築を進めるなど、各施設がその機能を発揮するための適切な維持管理に成果を挙げてきたが、より効率的で効果的な行政財産の活用のために、更なる執行体制の改善や維持管理経費の節減、各施設の効果的な活用と運営などに取り組みが必要である。

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数値)

【施策番号: 72】【施策名: 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	19	庁舎等維持管理			623,828		373,567	11.73	7.00	126,504	750,332		維持	維持	継続	減		41,284	m <sup>2</sup>	区役所本庁舎等の延床面積
2	21	財産価格審議会			108			0.63		5,708	5,816		維持	維持	継続	減		5	回	審議会開催回数
3	22	普通財産維持管理			2,792		1,473	2.16		19,570	22,362		維持	維持	継続	減		32	件	土地の管理件数
4	23	区有物件火災共済分 担金			1,214			0.10		906	2,120		維持	維持	継続	減		152	件	火災共済への加入件数
5	25	公共用地取得事務			382	299	4	1.11		10,057	10,439		維持	減	継続	減		12	件	用地の調査件数
6	26	土地開発公社			5,768			1.06		9,604	15,372		維持	減	継続	減		1	件	運営負担金交付件数
7	27	車両の運行及び維持 管理			177,341	110,971	60,324	2.87	1.00	28,892	206,233	6,369	増	増	継続	減		103	台	車両保有台数
8	28	交通安全対策			2,527			0.09		815	3,342		維持	増	継続	増		192	人	運転登録更新講習会参加 人数
9	29	施設建設及び修繕事 業			1,379,818	828,197	550,063	41.27	3.22	383,212	1,763,030		増	増	継続	増		289	件	区有施設の建設・修繕工事 及び設計委託棟の起工件
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					2,193,778	939,467	985,431	61.02	11.22	585,267	2,779,045	6,369								

# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進		上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	選挙管理委員会事務局				関係課				
施策の概要	対象	区民	施策の目標	区内有権者の意見が政治に正しく反映されるよう、公正な選挙を執行するとともに、投票への参加を促す。また、児童・生徒等を対象に早期から選挙・政治に対する意識の高揚を目指す。					
	成果目標	公職選挙法の改正(在外選挙人制度等)に的確に対応するとともに、選挙人の便宜及び投票環境の整備・向上を図る。また、区民との協働のもと若年層に重点を置いた各種啓発活動を行う。							
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、環境)	17年度は、東京都議会議員選挙のほかに、衆議院の解散に伴う、衆議院議員選挙が9月11日に執行された。東京都議会議員選挙は、特に争点がなく42.26%と前回を下回る結果となったが、衆議院議員選挙は、「郵政民営化法案」の是非を問うという話題性も高く、杉並区でも投票率64.61%という高投票率となった。							
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:				
	事業費	488,823	179,789	292,001	平成15年度は、統一地方選挙(東京都知事選挙、区長選挙、区議会議員選挙)及び衆議院議員選挙が、平成16年度は、参議院議員選挙が執行され、また、平成17年度は、東京都議会議員選挙及び8月の突然の衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙が執行された。各年度ごと選挙の執行状況は異なり、事業費にも大きな変化がある。				
	(内)投資的経費等	1,049	5,853	8,160					
	(内)委託費	76,166	31,105	50,737					
	職員数(人)(常勤   非常勤)	12.19	13.04	16.07					
	人件費	109,637	118,664	145,594					
	総事業費(+)	598,460	298,453	437,595					
	(財源)国・都等からの支出金	230,811	172,019	283,792					
	総事業費伸び率		50.1	46.6					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	18.3	39.8	33.3	人件費 / 総事業費、単位%					
指標・活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	話し合いの会			回	97	86	73		
	発行部数(選挙だより)			部	18,000	18,000	9,000		
	バースデーカード発行部数			部	5,563	5,115	4,992		
	選挙人			人	443,147	444,857	448,402		
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		協働[事業協力]「選挙だより」等の発行 協働[実行委員会・協議会]明るい選挙推進協議会等活動費、地方選挙、衆議院議員選挙 協働[その他]明るい選挙ポスターコンクール、新成人等啓発						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
新成人立会人応募数	88	47	47	人	400
応募学校数(ポスターコンクール)	18	20	16	校	30
配布部数(選挙だより)	18,000	18,000	9,000	部	18,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	明るい選挙推進協議会等活動費、新成人等啓発、地方選挙、衆議院議員選挙
	費用対効果の高い事務事業	「選挙だより」等の発行
	見直すべき事務事業	電子投票調査・研究
	新規事業	
施策の総合評価	指標の変化	<p>・選挙執行の際は、話し合いの会の開催を控えるため開催数が減少する。また、話し合い活動強化月間の近くに選挙が予定される場合、特に影響が大きくなる。そのため、選挙の回数、時期により指標の値に変化がある。</p> <p>・少子化の影響により、若年層への啓発については、指標数値の減少傾向がある。</p>
	標当の達成成果目	投票所に休憩用椅子のほか休憩所を設置したり、出口にスロープを設置し、バリアフリー化を進めた投票所を14ヶ所増やす等して、投票環境の整備を進めた。
	政策への貢献度	区民の政治意識の高揚を目指し、各種啓発活動を行ったり、政治参加の機会として、東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙を公正かつ適切に執行し、区政を支える基盤整備に貢献した。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
協働等見込み	選挙事務については、正確性、迅速性、執行責任等から原則、経験者である職員が従事することが必要である。しかし、今後は事務改善を行い、個人情報保護等に配慮しながら職員以外でもできる業務は委託化等を進める必要がある。19年度の統一地方選挙から期日前投票事務に加え、開票事務でも新たに委託を行っていく。
施策のあり方	<p>・選挙は、区民の政治参加の最たる機会として、公正公平に執行するとともに、選挙時の啓発活動を推進する。</p> <p>・政治意識の高揚のため、常時の啓発で、特に若年層に重点を置きながら、区民との協働のもと施策を推進していく。</p>
二次評価	この間、各種選挙の公平で公正な執行に努めるとともに、有権者の政治意識の高揚のための啓発事業に取り組み、成果を挙げてきている。今後も、引き続き、公正な事務執行に努めるとともに、様々な機会を捉え、政治意識の効用に向けた啓発事業を強化していくことが必要である。





## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	78	施策名	効率的で効果的な組織・体制づくり		上位政策名	区政を支える基盤整備		
施策担当課	政策経営部職員課				関係課	区長室広報課		
施策の概要	対象の施策	職員・組織・事務事業	施策の目標	時代の変化に対応し、簡素で効率的、かつ迅速な意志決定、区民サービスの向上などの視点から、効率的で効果的な組織・体制づくりを目指す。				
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事・給与事務については、引き続き職員の適正配置と、適正支給に努める。</li> <li>・職員研修については、能力開発アクションプランに基づき計画・実施を進めるとともに、実施体制の協働・委託化を推進する。</li> <li>・職員健康管理については、事業費の縮減を図る。また、健康管理システムを活用する。</li> <li>・職員住宅管理については、現在、職員住宅のあり方検討に基づき、適正管理を進める。</li> </ul>						
国・都・区境（社会情勢、民意見等）	公務員制度改革が大きなテーマとなっている中で、自治と分権の時代にふさわしい人材育成を図るため、杉並区人材育成プランに基づく人事制度改革を行うとともに、時代の変化に対応した能力と技能の向上のため、職員の能力開発を進めていく。 また、最近公務員の福利厚生に対する批判がマスコミ等で取り上げられており、事業のあり方について検討していく必要がある。							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：	
	事業費	294,913	306,681		275,669			
	(内)投資的経費等							
	(内)委託費	98,062	103,836		118,726			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	39.92	35.75	1.00	35.52	1.00		
	人件費	359,040	328,205		324,701			
	総事業費( + )	653,953	634,886		600,370			
	(財源)国・都等からの支出金	13,251	13,294		55			
	総事業費伸び率		2.9		5.4		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	54.9	51.7		54.1		人件費 / 総事業費、単位%	
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	職員定数の削減数				人	112	120	91
	研修実施回数				回	454	451	451
	健康診断受診率	職員一般定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数			%	91	91	92
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		職員健康管理について、健康診断の実施と結果報告を、医療機関に業務委託している。 人事・給与システムの機器運用について、業者委託をしている。					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
職員数	4,379	4,259	4,049	人	3,716
人件費比率	33.3	30.2	30.1	%	
ラスパイレス指数	102.4	100.2	100.1	%	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	人事事務・給与事務、職員健康管理
	見直すべき事務事業	永年勤続者表彰・特別職員表彰、職員研修、職員住宅管理、職員公報の発行
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	・職員数については、毎年100名程度減少している。
	標当面の達成状況	・職員数については、スマートすぎなみ計画に基づき、削減目標に向けた取り組みを続けている。 ・人件費については、特殊勤務手当の廃止を行ったところであるが、引き続き超過勤務の縮減に努める。
	政策への貢献度	職員研修、健康管理などの事業を積極的に推進することで、職員一人一人が自覚を持って元気に仕事に取り組む環境を整え、区政を支える土台としての役割を果たしている。 適正な給与支給と表彰により職員の士気の維持、向上に寄与している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input checked="" type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	--------------------------	-----------------------------	------------------------------	--------------------------------------	--------------------------	---------------------------

協働等見込み	職員研修について、企画運営を含めた包括的委託の実現もあわせて検討実施することが望まれる。今後更に協働、委託化を進めるため、事務の精査と情報収集を行う。 職員健康診断については、委託先変更を進め、更なる経費縮減に努める。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	統合内部情報システムの一環として、平成19年度から庶務事務システムの稼働が予定されている。これにより、職員の負担を軽減し、事務処理の正確化と迅速化を図る。一方、パソコン及びネットワークの導入により仕事のやり方や質が変化し、不安やストレスも増大傾向にあり、メンタルヘルスへの取り組み強化を図る必要がある。また、事業の実施体制についても協働の推進を図り、より効率的で、スリムな組織・体制を作る必要がある。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価	「小さくとも力のある区役所」を実現するためには、簡素・効率化による少数精鋭の区役所づくりが不可欠である。22年度までの職員定数削減目標に向けた取り組みは、着実に成果を上げており評価できる。しかし、事業部制に基づく責任ある組織運営をはじめ、成果主義による人事給与と制度の確立、給与・福利厚生等の内部管理業務や職員研修分野への民間活力の大胆な導入などが当面の大きな課題となっている。今後は、市場化提案制度の導入や区独自採用教員の任用等を視野に入れ、計画的に職員定数の削減や事務の委託化を進めていく必要がある。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:78】【施策名: 効率的で効果的な組織・体制づくり】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式				
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤															
1	12	人事事務・給与事務				101,681		35,708	22.48		203,669	305,350		増	維持	継続	減	効果	91	人	職員定数の削減数		
2	13	永年勤続者表彰・特別職員表彰				4,592			1.74		15,764	20,356		維持	維持	直轄	減	見直	153	人	永年勤続職員数		
3	14	職員研修				10,245		4,347	6.50	1.00	61,780	72,025		減	増	推進	増	見直	451	回	研修実施回数		
4	15	職員健康管理				79,070		78,546	1.73		15,674	94,744		減	増	推進	減	効果	92	%	受診率		
5	16	職員住宅管理				4,626		125	0.30		2,718	7,344		減	維持	継続	減	見直	77	室	入居室数		
6	17	被服貸与				27,365			0.20		1,812	29,177		維持	維持	直轄	減	見直	5,735	点	貸与数		
7	18	杉並区職員互助会事業補助金				48,007			2.00		18,120	66,127		減	維持	直轄	減	見直	4,190	人	会員数		
8	42	職員広報の発行				83			0.57		5,164	5,247		維持	維持	直轄	減	見直	12	回	発行回数		
9											0	0											
10											0	0											
11											0	0											
12											0	0											
13											0	0											
14											0	0											
15											0	0											
16											0	0											
17											0	0											
18											0	0											
合計						275,669	0	118,726	35.52	1.00	324,701	600,370	0										

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	83	施策名	危機管理体制の強化		上位政策名	区政を支える基盤整備		
施策担当課	危機管理室 危機管理対策課				関係課			
施策の概要	対象	区民・区全庁	目標	地域の犯罪抑止と防犯意識の普及啓発活動による区民生活の安全確保及び区組織の危機管理対応力の強化				
	成果目標	区内犯罪認知件数を平成19年には8,000件まで減少させる。区組織の危機対応力を強化し、危機の発生を防止、あるいは危機発生時の被害を最小限にとどめる。						
国・都の動き、区民意見等)	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	<p>区内犯罪認知件数は平成14年をピークに減少を続けている。しかし依然として、多数の犯罪が発生しており、区民からは身近で起きる犯罪に対する不安の声が寄せられている。また、官民間わず、危機管理の取り組みがますます重要視されてきており、区の危機管理体制の充実を求める声も寄せられている。</p> <p>国民保護法に規定する「国民保護に関する計画」策定が地方自治体に義務付けられ、「杉並区国民保護計画」を平成18年度中に策定する予定。</p>						
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項:	
	事業費	1,404	44,254		155,449			
	(内)投資的経費等							
	(内)委託費	0	37,670		117,085			
	職員数(人)(常勤   非常勤)	2.00   1.00	3.29	11.00	5.40	13.00		
	人件費	20,747	61,619		86,494			
	総事業費(+)	22,151	105,873		241,943			
	(財源)国・都等からの支出金							
	総事業費伸び率		378.0		128.5		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	93.7	58.2		35.7		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	パトロール車延出動回数				101	1,601	2,247	
	危機管理対策会議開催				7	7	1	
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		<p><b>安全パトロールの実施</b> 安全パトロール業務を警備会社に委託し、危機管理対策課嘱託員(警察OB)と連携を図りながら、パトロール業務を実施している。また、区内でおよそ120の地域住民による自主防犯団体活動も地域住民、警察、区の連携により、行われている。</p> <p><b>危機管理個別マニュアルの策定</b> 16年度に策定した「杉並区危機管理基本マニュアル」に付随するものとして、18年度中に2つの個別マニュアルを策定。その業務支援を民間コンサルティング会社に委託する予定。</p>					

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
	区犯罪認知件数	10,752	8,993	8,689	件	6,000
	(代)危機対応力の強化					危機対応力を強化する。

施策の総合評価	重点事業に位置付けられる事務事業	危機管理体制の強化 安全パトロールの実施
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	区内犯罪認知件数は平成14年がピークであったが、防犯対策を強化した15年以降は減少している。
	標当の達成成果目	区内犯罪認知件数は、前年比3.4%減の8,689件であった。 危機管理研修等を開催し、職員の危機意識が高まった。
	政策への貢献度	地域、警察、区の連携した各種取り組みにより、区犯罪認知件数がピークであった平成14年に比べ、減少傾向となっており、防犯活動の成果が現れている。 また、「杉並区危機管理基本マニュアル」の策定による危機管理の基本的事項を定めたこと、子ども安全対策の強化を実施するなど、区の危機管理体制強化に取り組み、政策への貢献度は高い。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 改善余地なし    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
----------	-------------------------------------------------------

協働等見込み	今後も防犯自主団体、警察との協力により、防犯活動を推進するが、犯罪多発地域や自主防犯団体の活動が弱い地域があるなどの問題を解決する必要がある。
--------	-------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	地域全体で犯罪発生を防いでいこうという気運を高め、地域・警察・区の協力関係を強化しながら防犯対策を実施する。 16年度策定の「杉並区危機管理基本マニュアル」に基づき、各部における自主的な危機管理の取り組みを進め、危機管理上の問題点を整理、改善し、危機管理体制の強化を図る。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価	危機管理体制と防犯活動の強化により、区内犯罪認知件数が減少傾向になっている点は評価できるが、駅周辺の密集市街地における空き巣等の犯罪多発に示されているように、依然として身近な安全・安心の確保が喫緊の課題となっている。また、自主防犯団体の増加により地域の防犯意識は高まっているものの、地域により活動状況に差が見られ、防犯活動の活性化も大きな課題である。今後は、国民保護計画の策定を契機に、現在の各種委託業務や助成事業についても費用対効果の観点から適切な見直しを図りながら、防犯対策の強化に努める必要がある。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働		上位政策名	区民と行政の協働				
施策担当課	区長室区政相談課				関係課	企画課				
施策の概要	施策の対象	一般区民、団体等	施策の目標	日々寄せられる意見・要望や、区民意向調査、区政モニター制度、インターネット区民アンケート等の意見・要望を的確に把握して、それらを区政に反映させ、自治基本条例の理念に則った住民自治・区民との協働を推進する。						
	成果目標	区民からの意見・要望について「3日ルール」を徹底し、迅速な処理に努め、区政への信頼度をさらに向上させる。また新要望システムの構築により、事務の効率化を図る。 電子会議、電子掲示板、コールセンターの運営の充実、ITを活用した区政参加の機会拡大を目指す。 区民から寄せられた意見・要望に対する施策への反映状況を公表し、区民の区政参画意識を高め、協働推進する。								
国・都・区境（社会情勢、区民意見等）	近隣関係の希薄さや核家族化の進展などにより、区民の意見・要望の内容が複雑・多様化している。 インターネットの普及により、区ホームページを利用した意見・要望が増加し半数を超える件数となっている。 自治基本条例が施行され、重要な施策等の区民意見の提出手続き制度が定着してきており、協働の基盤構築が進展している。									
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度		平成17年度		特記事項：			
	事業費	7,454	8,270		52,291		17年度事業費の増についてコールセンターの事業が18年2月にスタートしたためである。			
	(内)投資的経費等				6,673					
	(内)委託費	3,518	2,930		39,956					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	7.41   0.00	7.81		10.18					
	人件費	66,646	71,071		92,231					
	総事業費( + )	74,100	79,341		144,522					
	(財源)国・都等からの支出金									
	総事業費伸び率		7.1		82.2				当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	89.9	89.6		63.8				人件費 / 総事業費、単位%	
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度			平成16年度	平成17年度
	意見・要望対応日数(回答までに要した平均日数)				日	—	—	5		
	アンケート回収率	回収人数 / 調査対象数			%	81	83	79		
	対話集会 開催回数				回	15	11	10		
	インターネットアンケート回答・電子掲示板発言数				人	668	623	419		
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		区民意向調査 調査・調査分析について民間事業者へ委託 広聴事務費 ボランティア団体からの手話通訳者派遣 謝礼対応							



指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
意見・要望の施策等への対応状況	53	52	20	%	50
意見・要望等件数 (区政相談課に寄せられた意見要望等 + 区政モニター意見)	3,601	3,348	3,628	件	3,500
区ホームページへの書き込み件数 (ホームページに寄せられた意見・要望等件数 + インターネットアンケート・電子掲示板参加件数)	2,481	2,219	2,318	件	3,880

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	意見・要望 コールセンター
		費用対効果の高い事務事業	インターネット区政モニター・区民意向調査
		見直すべき事務事業	区政モニター 区民意向調査 対話集会
	新規事業	コールセンター	

施策の総合評価	指標の変化	意見要望の施策等への対応状況 17年度の下半期は現在、対応課に対して、調査中のため上半期実績からの推計である。対応率は下がっているが、既存の施策で対応できたものが60%を超えている。 意見要望等件数 ここ数年は区ホームページの利用件数の伸びとともに増加傾向にある。 区ホームページへの書き込み件数 インターネットの利用普及の増加に伴い増加している。
	標当面の達成成果状況	意見要望の施策等への対応状況 意見要望に対しては迅速に対応し、施策に的確に反映させていく。 意見・要望等件数 さまざまな機会や、ITの利用等により今後も意見要望を積極的に受けていく。 インターネットを利用した区政モニター、区のホームページを利用した区民意向調査、電子掲示板及び電子会議の充実を図り、IT(情報技術)を活用した区民の区政参加を促進する。
	政策への貢献度	さまざまな機会、ツールを利用して区民から意見要望を積極的に捉え、施策に反映させている。また、区民の区政参画の意欲を高めている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

協働等見込み	平成18年2月に開設したコールセンターの運営・管理については民間事業者へ委託して行っている。電子会議室については新しい区政参加システムとして、インターネット区政モニターによる試行を実施し、運営、管理上の問題点の分析や課題の整理を行い、協働にむけて検討する。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	区民意見の提出制度をはじめ、意見要望を施策に反映させ、それらの状況を区民に知らせていく。このシステムを効率的に循環させ、区民と行政の協働を推進する。
--------	----------------------------------------------------------------------------

一次評価	区民意見提出手続き、区政モニター、区民意向調査やITを活用した意見・要望の仕組みなど、条件整備は進んでおり、それらを活用した利用件数なども増加傾向にあることがうかがえる。今後、区民と行政との協働がこれまで以上に求められる中で、区政参画のツールの充実が喫緊の課題である。施策への反映状況も指標化するなどして、区政参画システムのマネジメントサイクルを推進する必要がある。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	政策経営部企画課				関係課				
施策の概要	対象の	職員・組織・事務事業	施策の	時代と社会の変化に機敏に対応しながら、柔軟かつ効果的な政策形成を行うとともに、質の高い行政サービスを効率的に継続して提供することができる区政を実現する。また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくる。					
	成果目標	意思決定システムの実効性の確保や、部の主体性の強化により、迅速な意思決定を図る。また、行財政改革については、『スマートすぎなみ計画』の第3次行財政改革実施プラン(平成17～19年度)に基づき、各部の主体的・自律的な取組みを重視しながら、確実にその達成を図るとともに、18年度には区の全事務事業を公表し、民間事業者等から提案を受ける杉並区独自の「市場化提案制度」を検討・実施することにより、自治体経営改革を着実に推進する。 また、すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好意度や愛着度の向上をめざす。							
国・都の動き、区民意見等)	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	<p>区の基本構想である『21世紀ビジョン』を実現するための具体的な計画である「すぎなみ五つ星プラン」(基本計画・実施計画)が17年度からスタートし、計画の着実な推進が求められている。</p> <p>また、厳しい社会経済情勢の中、行政計画の実現を支える『スマートすぎなみ計画』(行財政改革大綱・実施プラン)を策定し、区政運営の効率化に向けて行政改革を推進しているが、一方で区民ニーズの多様化を反映して、区政全般に対してさまざまな要望も寄せられている。</p> <p>区政運営の効率化については、事業効果の検証や予算の無駄遣いの防止に向けた取組みなどチェック機能の充実が求められており、一つの有力な手法として行政評価制度の導入を図る自治体が全国的に増加している。今後もこうした傾向は一層強まっていくものと考え。</p>							
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:	
	事業費	9,721		14,275		21,640			
	(内)投資的経費等	0		0		0			
	(内)委託費	1,735		4,285		11,649			
	職員数(人)(常勤   非常勤)	8.28	0.00	8.90	0.00	8.16	0.00		
	人件費	74,470		80,990		73,930			
	総事業費(+)	84,191		95,265		95,570			
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0			
	総事業費伸び率			13.2		0.3			当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	88.5		85.0		77.4			人件費 / 総事業費、単位%
指標・活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度		平成17年度
	経営会議付議案件数				件	109	199	166	
	政策調整会議付議案件数				件	126	134	180	
	行財政改革実施プラン項目数				項目	112	114	111	
	事務事業評価の評価対象数				件	889	862	862	
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		行政評価については、有識者5名からなる外部評価委員会を開催し、評価表や評価システム全般に対する意見をいただいている。「めざせ五つ星の区役所」運動については、顧客満足度調査を委託により実施している。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 ・ 杉並区を住みよいと感じている区民の割合 ・ 区民意向調査中の「現在の杉並区は住みよいまちだと思いますか」の問いに対して「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した人の合計 / 前回答者数	92.1	93.3	92.7	%	95
・ 事務事業評価表の「貢献度大」の割合 ・ 「貢献度大」事業数 / 全事務事業数	75.5	75.2	75.0	%	77
職員定数の削減数(平成13年度以降の累計)	337	457	548	人	1,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	自治体経営改革の推進
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「杉並区を住みよいと感じている区民の割合」については、例年90%を超える高い数値を示している。これは交通の便がよく、良好な住環境が評価されているものと考えられる。</li> <li>「事務事業評価表の「施策への貢献度大」については、微増あるいは同程度の割合で推移している。これは、行政評価などを活用した事務事業の見直しの成果と考えられる。</li> <li>区役所を簡素で効率的な組織機構として確立するため、職員定数の削減(平成12年度比1000人削減)に取り組んでおり、平成17年度までに548人を削減した。</li> </ul>
	標当面達の成果状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議・政策調整会議を定期的に開催し、区政運営上の重要事項や課題について集中的に議論することにより、情報の共有化及び迅速な意思決定を図ることができた。</li> <li>行財政改革については第3次行財政改革実施プラン(17~19年度)のスタートの年として着実な推進を図り、職員定数の削減など達成目標を上回る成果を上げることができた。</li> <li>行政評価では、第三者機関である外部評価委員会の意見を聴きながら、全事務事業評価と政策・施策評価を実施した。また、行政評価への区民参画を図るなど、客観性をより高めるとともに、時期を早めて実施した。</li> </ul>
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議・政策調整会議の開催により、区政運営上の重要事項や課題について集中的に議論することにより、迅速な意思決定に基づき政策の実現を図ることができた。</li> <li>行政評価の結果や行財政改革の取組み状況を公表し、区民に対する説明責任を果たすことにより、開かれた区政の実現に貢献している。</li> <li>行政評価や行財政改革を推進することによって、区民へのアカウントビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高まり、効率的な行政運営に貢献できた。</li> </ul>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

協働等見込みの課題	外部評価を実施している「行政評価」及び業務の一部を委託している「五つ星運動」については、協働等が実現しているが、その他の事業についても、協働等の可能性について検討していく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行政改革大綱及び第3次行政改革実施プラン」に基づき、協働・民営化の推進及び行政サービス向上を図るとともに、18年度に検討・実施する杉並区独自の「市場化提案制度」や、自治の時代における「新・区役所」づくりの検討を踏まえ、更なる自治体経営改革の推進を図る。</li> <li>行政評価を政策の選択の際の判断材料として活用するとともに、予算編成、組織機構の改革・人事管理や新たな行政計画の見直しなどにも継続的に活用していく。また、区民との区政に関する情報共有の手段として、公表方法などの改善を図るとともに、今後は予算編成等における一層の活用を図っていく必要がある。</li> <li>「めざせ五つ星の区役所」運動や「職員提案」では、運動のマンネリ化を防ぐため、実施方法や実施内容を見直すなど、改善に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一次評価	<p>杉並区を住みよいと感じている区民は約93%と、環境面のみならず、区政の創造性あふれる取り組みや、行革の成果、先進性のある政治姿勢が一定の評価を得ていると考えられる。一方、住みにくいと感じている区民も約7%おり、これらの分析をすることも必要である。</p> <p>また、自治体経営改革の推進には職員の協力が不可欠であり、職員が様々な調査や運動に積極的に参加できるよう、実施方法等について工夫する必要がある。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号: 75】【施策名: 創造的な政策形成と行財政改革の推進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式			
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤															
1	2	政策経営部一般管理				3,310	0	63	1.80	0.00	16,308	19,618	0	維持	維持	直轄	減		244	人	政策経営部職員数		
2	3	企画・調整				13,520	0	6,065	3.82	0.00	34,609	48,129	0	維持	維持	継続	減		346	件	経営会議・政策調整会議付 議案件数		
3	4	自治体経営改革の推 進				4,810	0	2,274	2.54	0.00	23,012	27,822	0	維持	増	推進	増	重点	548	人	職員定数の削減数(平成13 年度以降の累計)		
4											0	0											
5											0	0											
6											0	0											
7											0	0											
8											0	0											
9											0	0											
10											0	0											
11											0	0											
12											0	0											
13											0	0											
14											0	0											
15											0	0											
16											0	0											
17											0	0											
18											0	0											
合計						21,640	0	8,402	8.16	0.00	73,930	95,570	0										

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	政策経営部財政課				関係課	区民生活部課税課、納税課			
施策の概要	施策の対象	その他	施策の目標	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立する。					
	成果目標	収支の均衡を図り、財政変動に耐えうる弾力性のある財政運営を行うため、以下の目標を設定する。 1. 財政構造の弾力性を高める。(22年度までの目標 経常収支比率82%以下 特別区債残高500億円以下 減税補てん債の発行を0とする。) 2. 区税を中心とした自主財源を最大限確保し、自主財源比率50%を確保する。 3. 財政収支において実質収支を確保し、安定した財政運営を継続させる。							
国・都の動き、区民意見等)	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	平成17年8月、政府・日銀がそろって景気判断を上方修正し、景気の「踊り場」脱却を表明し、日本経済は、国内民間需要に支えられた景気の回復が続いているといわれている。 この結果、18年度においては、区税収入は、定率減税の縮小や景気回復による自然増などの影響により増収が見込まれる。 しかし、19年度以降は、三位一体改革による減収や国庫補助金削減が見込まれ、また、都区間の財源配分に関する協議も事実上先送りされるなど、区政を取り巻く環境は予断を許さない状況にあり、引き続き慎重な財政運営が求められている。							
指標 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:				
	事業費	222,183	207,576	222,285	17年度、都からの支出金である都税徴収費委託金の後期分が、18年度分として調停・歳入されたため前年に比較し減となった。				
	(内) 投資的経費等	0	0	0					
	(内) 委託費	30,396	37,824	37,112					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	129.03	125.39	123.87					
	人件費	1,160,496	1,141,049	1,122,262					
	総事業費(+)	1,382,679	1,348,625	1,344,547					
	(財源) 国・都等からの支出金	1,324,843	1,322,368	706,243					
	総事業費伸び率		2.5	0.3					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	83.9	84.6	83.5	人件費 / 総事業費、単位%					
指標 活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	区税収納率(現年課税分)	区税現年収入済額 / 区税現年調定額		%	98.0	98.2	98.4		
	区税収納率(滞納繰越分)	区税滞納収入済額 / 区税滞納繰越調定額		%	23.6	25.2	28.4		
	自主財源比率(一般会計)	自主財源額 / 収入済額		%	51.1	51.9	50.0		
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態	特別区民税・都民税賦課事務、軽自動車税賦課徴収事務 民間企業及び公益法人に対する業務委託							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 経常収支比率 = 経常的経費充当の一般財源額 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) (減税補てん債一括償還分を除いた割合)	83.0	88.4 (82.8)	78.0	%	80.0
特別区債残高	756	648	579	億円	500億円以下
減税補てん債の当該年度発行額	12	11	8	億円	発行しない

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	特別区民税・都民税賦課事務、特別区民税・都民税徴収整理事務
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	予算編成事務、軽自動車税賦課徴収事務、納税貯蓄組合連合会助成
	新規事業	

施策の変化	一般財源の根幹である区税収入は、9年度の633億円から16年度に535億円まで減収となったが、17年度は555億円とやや増収に転じた。これに連動し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、11年度の94.1%をピークに、その後の行財政改革による財政健全化に取り組んだ結果、15年度は83.0%へと低下した。16年度は、7年度起債した減税補てん債(55億円)の一括償還という一時的要因により起債残高が大幅削減の反面、比率は88.4%に上昇したが、17年度は、78.0%となった。
標当の達成成果状況	1.財政構造の弾力化向上の目標について、経常収支比率は、78.0%となり目標値82.0%を上回り達成した。特別区債残高は減税補てん債一括償還により前年比69億円減となり、22年度の目標に向かい順調に推移している。減税補てん債の発行額も目標に向かい順調に推移。 2.自主財源比率は、50.0%と前年度の51.9%を1.9ポイント下回ったが、目標の50%は確保した。 3.実質収支比率は、6.4%となり、前年度の5.2%を1.2ポイント上回っている。
政策への貢献度	「創造的で開かれた自治体経営」を実現するためには、自立し、安定した財政基盤の存在が不可欠である。そのために、基幹税である特別区民税等各種徴収金の適正な賦課を行う一方、収納率の向上・歳入の確保に努めることにより自主財源比率を高めることで、弾力的で健全な財政運営を推進する。また、財政情報の公表をすすめて、説明責任を果たし、区政の透明性の確保・向上を推進することで、開かれた自治体経営の実現に向け貢献していく。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

協働等見込み	緊急課題への対応のための迅速な意思決定や、税の徴収などの公権力の行使の部分が多く、協働の難しい分野となっている。財政分析や軽自動車の申告業務など、外部委託のできる業務については、すでに実施済みであるが、さらに区民税賦課事務の委託業務の拡大等について、他課とも連携して研究する。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	区の財政状況は、国や都の動向の影響もあり今後も厳しい状況が継続することが見込まれる。このような中で、財政の健全化と財政基盤強化のために、賦課・徴収・財務会計にかかる各種システムの再構築や委託事業の拡大、他課との連携強化等の内部事務の効率化・経費削減の取り組みを一層推進する一方、適正な税の賦課と滞納処分の強化・迅速化を進め自主財源の増収を図るなど、歳入確保に引き続き努めていくことが必要である。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一次評価	経常収支比率の大幅な改善や、区債の減少、基金の増加など、財政健全化に向けた行革を始めとする様々な改革が効果を上げてきていることは認められる。景気の回復がいわれているが、中小零細事業者の景気回復の動きや国や都の動向の影響は、今後も区財政に大きな不透明感をもたらしているため、自主財源である区税等の歳入について、一層の徴収努力が不可欠である。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:76】【施策名: 財政の健全化と財政基盤の強化】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	8	予算編成事務				6,275	0	4,000	11.49		104,099	110,374	0	維持	維持	継続	減	見直			
2	9	起債事務				3,882	0	0	0.50		4,530	8,412	0	維持	維持	継続	減				
3	115	自動車臨時運行許可 事務				80	0	0	0.40		3,624	3,704	0	維持	維持	直轄	減		2,047	件	臨時運行許可件数
4	116	特別区民税・都民税 賦課事務				89,770	0	31,102	52.63		476,828	566,598	380,759	増	増	継続	増	重点	305,346	人	賦課(非課税を含む)人数
5	117	軽自動車税賦課徴収 事務				8,353	0	610	4.30		38,958	47,311	0	維持	維持	継続	増	見直	93	%	現年課税分徴収金額÷現年 課税分調定金額
6	118	たばこ税徴収事務				20	0	0	0.15		1,359	1,379	0	維持	維持	直轄	減		100	%	収納率(金額ベース)
7	120	特別区民税・都民税 徴収整理事務				38,283	0	0	52.50		475,650	513,933	325,484	増	増	継続	大幅増	重点	98	%	現年度分の調定額に対する 収入額の割合
8	121	納税貯蓄組合連合会 助成				1,843	0	1,400	0.10		906	2,749	0	増	増	継続	減	見直	34,947	人	口座加入数
9	122	過誤納還付				73,779	0	0	1.80		16,308	90,087	0	増	増	直轄	増		2,963	件	当該年度以前の還付件数及 び還付加算件数
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計					222,285	0	37,112	123.87	0.00	1,122,262	1,344,547	706,243									



# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営							
施策担当課	区長室 広報課					関係課	総務課、区政相談課、区民生活部管理課								
施策の概要	対象の	区民一般	施策の目標	情報公開制度の利用や広報すぎなみ、区公式ホームページ、統計書など各種の媒体を活用して行政情報を積極的に区民に提供し、情報の共有化を図るとともに区民の区政への理解と関心を高めることで、区政や地域活動への参画を促進し、協働による区政運営に貢献する。											
	成果目標	区ホームページの充実(アクセス件数300万件、コンテンツの拡大) 報道機関への情報提供など広報活動の充実(報道機関への提供件数350件) 情報公開システムの稼働													
国・都・区 境(社会情勢、民意見等)	<p>情報公開請求後のより早い公開・開示を望む声がある。 情報の提供に当たっては、紙ベースである広報紙やHPへの掲載だけでなく、CD-ROM化など多様な媒体による提供が求められている。 公式ホームページの操作性等の向上と電子申請の拡大、問い合わせ機能の実現について意見があるほか、地域ポータルサイトとの連携が今後予測される。 区からの発信の重要性が増加するなか、協働の時代に対応し、区民活動のバックアップや活性化につながる役割を期待されている。</p>														
指標 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:							
	事業費	248,751		196,095		445,695		15年度は、便利帳、区図、区勢概要を発行した。 17年度は、国勢調査に要する経費が含まれている。							
	(内)投資的経費等					0									
	(内)委託費	131,913		120,630		116,172									
	職員数(人) (常勤   非常勤)	27.85	2.00	28.84	2.00	31.95	2.00								
	人件費	256,001		268,204		295,247									
	総事業費(+)	504,752		464,299		740,942									
	(財源)国・都等からの支出金	23,297		20,159		276,126									
	総事業費伸び率			8.0		59.6						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	50.7		57.8		39.8						人件費 / 総事業費、単位%			
指標 活動指標	指標名	算式				単位	平成15年度					平成16年度	平成17年度		
	情報公開請求件数					件	150	143	102						
	広報すぎなみ発行部数					部	8,616,100	8,534,100	8,062,930						
	報道機関への情報提供件数					件	399	361	341						
	ホームページ掲載件数					件	30	30	33						
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態				委託・・・広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行、ホームページの開設、区政情報誌の発行、広報番組等の制作、スタジオ設備維持運営 協働・・・統計調査										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
情報公開請求開示率	91	83	84	%	90
ホームページアクセス件数	1,190,538	1,393,489	2,550,779	件	4,000,000
一般紙への掲載件数	246	232	157	件	260

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	情報公開・個人情報保護制度、広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理、ホームページの開設、区政情報誌の発行、広報番組等の制作、広報活動、統計書作成・発行事務、各種統計
	費用対効果の高い事務事業	資料室等管理運営、広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理
	見直すべき事務事業	施設めぐり
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	情報公開は、全部公開可能な情報を提供情報に切り替えたため、請求件数そのものが減少傾向にあるが、今後、情報公開システムが稼動することにより請求件数は増加するものと見込まれる。 区ホームページへのアクセス件数は、今後も大幅な増加の傾向が続くと思われる。 報道機関への情報提供については、毎年度350件程度で提供件数としてはほぼ限界に近く、掲載件数については他律的な要因のため容易に予測ができない。
	標当の達成成果目	区ホームページは今までに再構築とコンテンツの充実、アクセシビリティの向上を図るほか、文字拡大・音声読み上げソフトの導入などにより利用性の充実と安定的な運用を行った。 報道機関への情報提供については、ほぼ毎年度350件前後を提供しており、17年度は341件の提供を行った。 情報公開システムの稼動
	政策への貢献度	積極的な情報の開示と多様な媒体による情報提供により、区民の知る権利を保障し、公正で開かれた区政運営と協働による区政運営に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

協働等見込み	行政情報の発信という観点から、「協働」に馴染まない行政自らが行う事業が多いため、「委託」形態によるものを除いて、協働の大きな推進は図られていない。 今後は、協働を進める観点から、区民にも納得のゆく手法により、協働を進める必要がある。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	区民とのパートナーシップに基づく区政運営を実現させるため、今後も益々迅速で的確な情報提供と仕組みづくりが求められる。 協働による区政運営の実現のため、情報公開システムの本格稼動や広報紙の拡充、ホームページコンテンツの充実など様々な手法を活用した情報の提供と双方向性を持つ情報媒体の整備に努め、身近なところで必要な情報が入手できる環境整備を確保することが必要である。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価	区民に区の様々な施策に対して、理解と協力、そして納得をいただくには、徹底した区側の情報開示と情報提供が必要である。今後は特にHPの充実も必要だが、高齢者にとっての情報収集は、紙媒体である広報誌が圧倒的である。このため、広報誌の更なる工夫や、身近な所での情報入手方法などにも力点を置くべきである。施設めぐりについては、費用対効果や、参加者数などから廃止も含めてあり方を検討する必要がある。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号: 77】【施策名: 区民に身近で開かれた行政運営】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式				
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤															
1	36	情報公開・個人情報 保護制度				2,484	0	0	3.44	0.00	31,166	33,650	0	増	増	直轄	増	重点	102	件	情報公開件数		
2	37	資料室等管理運営				1,189	0	0	1.01	2.00	14,931	16,120	0	維持	維持	直轄	減	効果	5,889	冊	区政資料の保管数(蔵書冊 数)		
3	39	広報すぎなみ視覚 障害用広報の発行及 び広報スタンド維持等				114,019	0	70,310	5.12	0.00	46,387	160,406	0	増	維持	継続	減	重点	8,062,930	部	広報すぎなみ発行部数		
4	40	ホームページによる広 報活動				26,859	0	24,728	3.41	0.00	30,895	57,754	0	増	増	推進	減	重点	33	件	ホームページコンテンツ		
5	41	区政情報誌の発行				2,268	0	0	0.49	0.00	4,439	6,707	0	維持	増	継続	減	効果	3,000	部	区政情報誌の発行部数		
6	43	広報番組等の制作				13,696	0	13,696	1.30	0.00	11,778	25,474	0	増	維持	継続	減	重点	52	本	広報ビデオ制作本数		
7	44	スタジオ設備維持運 営				7,438	0	7,438	0.10	0.00	906	8,344	0	維持	維持	継続	減	重点	3	回	区長記者会見		
8	45	広報活動				369	0	0	3.79	0.00	34,337	34,706	0	維持	増	継続	増	重点	341	件	報道機関への情報提供件 数		
9	50	施設めぐり				555	0	0	0.42	0.00	3,805	4,360	0	減	維持	直轄	大幅減	見直	4	回	実施回数		
10	89	統計書作成・発行事 務				692	0	0	1.29	0.00	11,687	12,379	0	維持	維持	直轄	減	重点	21	件	統計書編集上の統計資料 項目数		
11	90	各種統計調査				276,126	0	0	11.58	0.00	104,915	381,041	276,126	維持	維持	継続	減	重点	4	回	年間予定事業実施回数		
12											0	0											
13											0	0											
14											0	0											
15											0	0											
16											0	0											
17											0	0											
18											0	0											
合計						445,695	0	116,172	31.95	2.00	295,247	740,942	276,126										

# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	82	施策名	区政相談等の充実				上位政策名	創造的開かれた自治体経営							
施策担当課	政策経営部区政相談課						関係課								
施策の概要	対象	一般区民	施策の目標	区民の生活上の問題や悩み事などについて、行政が相談に応じることにより、解決への糸口を見出し、豊かな区民生活を実現する。											
	成果目標	法律相談、家事相談、税務相談の予約充足率の100%を目指す。													
国・都・区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、区)	生活の多様化や複雑化により、近隣関係との関係も多様になっている。近隣とのトラブル、家族関係、遺産相続等の生活相談が多くみられる。 法律相談は利用者に好評で利用率も80%を超えている。相談時間の延長の要望がある。(現在は一案一回30分)													
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:							
	事業費	18,821		18,457		18,594									
	(内)投資的経費等	0		0		0									
	(内)委託費	0		0		0									
	職員数(人)(常勤 非常勤)	0.86	3.00	0.94	3.00	0.86	3.00								
	人件費	16,012		17,194		16,462									
	総事業費(+)	34,833		35,651		35,056									
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0									
	総事業費伸び率			2.3		1.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	46.0		48.2		47.0						人件費 / 総事業費、単位%			
指標 活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度					平成17年度			
	法律・家事・税務相談予約相談可能人数				人	3,736	3,648	3,676							
	相談日数				日	248	243	244							
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			書類と手続きなんでも・社会保険・行政に関する合同相談会(無料) 区役所のロビーを利用し行政書士・社会保険労務士、行政相談委員の合同相談窓 口を開設している。年6回実施。区と共催。 不動産総合相談(無料) 区役所のロビーを利用し土地家屋調査士・宅地建物取引業者・司法書士が相談を受ける。年2回。区と共催。											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
相談者数	5,465	5,290	4,886	人	
法律・家事・税務相談充足率	90	86	82	%	100

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	相談者数は、横ばいから微減状況にある。
	標当面の達成成果目	17年3月より直通予約電話の受付時間を延長し(9時～15時 8時30分～17時15分)、区民の利便性を高める工夫をしたが予約率は100%にはなっていない。今後PRを強化する必要がある。
	政策への貢献度	日常生活の相談等の分析により、区民生活の多様な生活状況、区民のニーズを把握できる。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input checked="" type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	--------------------------	-----------------------------	------------------------------	--------------------------------------	--------------------------	---------------------------

協働等見込み	区民の日常生活に起こるさまざまな問題を公平公正な立場から相談に対応できる団体と協働し、区民のニーズに応じて行く必要がある。そのための相談窓口に関する情報の収集・提供に努める。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------

施策のあり方	様々な問題を抱えた区民のニーズに的確に対応できる区民相談窓口を確立する。
--------	--------------------------------------

一次評価	社会関係が多様化・複雑化する中で、日常生活上の法律相談等に対する区民ニーズが高まっており、本施策は大きな役割を果たしている。しかし、相談者数の推移を見ると漸減傾向にあり、相談窓口の運用方法の改善や他の関係団体等との連携・協力が課題となっている。団塊の世代が地域にもどることにより、今後、遺産相続や近隣関係、家族関係など様々な面で、相談事例は増大すると見込まれるので、需要を的確に把握した相談窓口の充実を図る必要がある
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:82】 【施策名:区政相談等の充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	46	区民相談				18,594			0.86	3.00	16,462	35,056						4,886	人	相談者数
2											0	0								
3											0	0								
4											0	0								
5											0	0								
6											0	0								
7											0	0								
8											0	0								
9											0	0								
10											0	0								
11											0	0								
12											0	0								
13											0	0								
14											0	0								
15											0	0								
16											0	0								
17											0	0								
18											0	0								
合計						18,594	0	0	0.86	3.00	16,462	35,056	0							

# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化		上位政策名	地域と行政の情報化		
施策担当課	政策経営部 情報システム課				関係課			
施策の概要	対象の	区職員	施策の	創造的で開かれた自治体経営を目指し、行政サービスの向上と区民との区政情報の共有のため、ITを活用して行政の情報化を推進する。				
	成果の	行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うとともに、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大、施策決定等情報の活用を図る。システムの開発や運用を効率化させるとともに民間の高度な知識を活用するため外部委託を推進する。						
国・都の動き、区民意見等）	施策を取り巻く環境（社会情勢、区	<p>高度情報処理技術や通信技術を背景に国は、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の制定とその具体化であるe-Japan戦略を打ち出し、地域や行政の情報化に対する多様な事業の展開とその運営を求めている。また区では、21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品質なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス(申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス)を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも重要な必須事項となっている。</p>						
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:			
	事業費	1,735,750	1,820,310	1,807,181				
	(内)投資的経費等			102				
	(内)委託費	510,394	688,567	763,306				
	職員数(人)(常勤   非常勤)	45.32	40.38	36.37				
	人件費	407,608	367,458	329,512				
	総事業費(+)	2,143,358	2,187,768	2,136,693				
	(財源)国・都等からの支出金							
	総事業費伸び率		2.1	2.3	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	19.0	16.8	15.4	人件費 / 総事業費、単位%			
指標・活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	パソコン設置台数			台	2,448	2,442	2,592	
	電子計算組織システム数			数	32	32	32	
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		電子計算組織維持管理:委託 ネットワーク運用(行政情報化ネットワーク構築・パソコン設置):委託					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
成果指標 パソコンを一人一台環境で使用できる人数	2,448	2,442	2,592	人	2,630
グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)	4,750	4,750	4,750	個	4,750
端末装置の使用状況	37,666,406	40,242,794	40,209,704	回	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	ネットワーク運用(行政情報化用ネットワーク構築・パソコン設置)
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	情報化基本方針・アクションプランに基づき、ITを活用した業務遂行基盤を整えるため、必要な職員一人一台のパソコン配備を計画的に実施した。 また、職員一人に一台設置したパソコンについては、適時入れ替えることにより、操作環境の改善を図った。
	標当の達成状況	ネットワークの基盤整備については、ネットワークの暗号化、データ持ち出し制御やサーバ室拡張に伴う監視カメラ・入退室管理装置の設置等の安全対策を実施した。 平成15年度から実施している基幹業務の一部の開発・運用業務の外部委託については、合理的な開発手法、運用の効率性、サービス品質、進捗等の目的が達成できたかどうかを評価し、今後のシステム開発・運用業務の委託をどうすべきか決定する。
	政策への貢献度	グループウェアの導入から全庁的なネットワーク利用による情報共有化は確実に進んでおり、一人一台パソコン体制により、SwitchPCを利用しての情報共有化、意思決定の迅速化、業務の効率化、紙資源の節約等、区の諸政策への貢献度は極めて大きい。 また、区民サービスの根幹をサポートするシステム開発・運用に伴い、情報システム課、業務主管課にプロジェクト管理手法が徐々に浸透し、業務遂行に変化がみられてきている。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
協働等見込み	ネットワーク機器の保守や設定変更、障害対応作業等の委託については、委託契約内容の見直し、サービスレベルアグリーメント(SLA)の締結等、委託の品質や進捗を明確にし、費用対効果の見直しを図っていく。 システム開発・運用業務の委託(アウトソーシング)については、委託開始から4年目に入り、委託戦略の見直しを図る。
施策のあり方	情報化基本方針・アクションプランに基づき、基盤の整備を進めるとともに、TCO(総コスト)、EUC(ITの操作環境)、セキュリティの視点でシステムの全体最適化を指向していく。

二次評価	情報化基本方針・アクションプランに基づき電子区役所構築に向け着実に取り組むとともに、ネットワーク暗号化、データ持ち出し抑制などの安全対策の充実にも努めている。 今後、統合内部情報システムの構築にあわせて、セキュリティマネジメントを実施し、また、職員のスキルや意識の向上を図るなど組織全体としてITを活用できる体制づくりが求められている。さらに、「コスト削減」「セキュリティ確保」「技術革新への対処」の3つを同時に実施できるよう引き続き努めていく必要がある。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



